

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社三ツ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 邦博
【本店の所在の場所】	大阪府中央区本町一丁目4番8号
【電話番号】	06（6261）8882
【事務連絡者氏名】	経理部長 小川 直樹
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区本町一丁目4番8号
【電話番号】	06（6261）8882
【事務連絡者氏名】	経理部長 小川 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	2,337,118	2,409,625	9,946,843
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	62,568	17,200	204,308
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 ( ) (千円)	6,138	52,894	68,281
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,162	98,242	41,428
純資産額 (千円)	6,045,666	6,412,312	6,072,192
総資産額 (千円)	10,379,886	12,110,686	10,950,473
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 ( ) (円)	1.79	15.37	19.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.2	50.5	55.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2023年4月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 (当期) 純損失金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、株式の取得 (子会社化) により株式会社河南伸銅所を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により社会経済活動に回復の動きが見受けられるものの、ウクライナ情勢による資源価格の高騰や供給面での変動に加え、世界的な金融引き締めによる金融資本市場の変動等により、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループに関連する事業環境におきましては、設備投資においては持ち直しの動きがみられ、公共投資は底堅い動きとなりましたが、電線事業の業界およびポリマテック事業の業界におきましては材料価格やユーティリティ価格の高騰を受け厳しい状況が続いております。また、電熱線事業におきましては自動車関連分野で減産傾向が続き、加えて世界経済の失速や在庫調整の動きが出始めたことで需要が落ち込みました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、E S G（環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance））を経営方針の中核に据え、4 S（新）運動（新分野開拓・新製品創出・新顧客増強・新グローバル戦略推進）を推進し中長期的、持続的な成長を目指しております。環境面では、脱炭素社会実現のための再生可能エネルギー活用、風水害や地震の防災・災害復旧工事、海洋汚染問題対策などを、社会面では少子高齢化問題解決に資する自動化・ロボット化や老朽化した設備のメンテナンス対応などを、ガバナンス面では経営の透明性やリスク管理の徹底などを重視した経営を行い、今後成長が見込まれる新たな分野開拓を行ってきました。また、原材料やサプライチェーンの見直しによるコストダウン、工場の生産性向上、品質の維持による生産力強化にも取り組んでおります。

利益面におきましては、前年同期比で売上高は増加したものの、材料価格やユーティリティ価格の高騰により、営業損失及び経常損失となりました。また、各子会社の売上高減少も同様に影響を及ぼしました。一方、特別利益として新たな子会社の取得に伴う負ののれん発生益を計上いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,409百万円（前年同期比3.1%増）、営業損失は17百万円（前年同期は営業利益42百万円）、経常損失は17百万円（前年同期は経常利益62百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### 〔電線〕

電線事業の主要な市場である建設・電販は、新型コロナウイルスの感染状況に左右されないアフターコロナ期に移行し、行動制限のない経済活動が徐々に再開されましたが、ウクライナ情勢による資材価格の高騰や工事業者の人手不足継続などの影響により、電線市場も一部を除いて回復ペースは低調な状況でありました。

そのような状況下においても、対面での営業活動を活発化したことによる案件獲得等によって、販売量におきましてはゴム電線、プラスチック電線ともに増加いたしました。また、国内銅価格は昨年とほぼ同じ1,219千円/トン（期平均）で推移し、売上高は1,737百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

利益面におきましては、銅価格の変動に伴う価格改正、高付加価値製品の販売強化、継続的な経費削減、生産性向上、材料関係のコストダウン等に取り組みましたが、他社との競合、フィリピン子会社からの仕入による為替の影響のほか、河南伸銅所の取得関連費用の発生等によりセグメント損失は4百万円（前年同期はセグメント利益2百万円）となりました。

今後におきましては、終息の見えないウクライナ問題、米中対立、円安といった国際的不安要素もありますが、国内では再生可能エネルギー設備関連やコロナの影響からの回復に伴う設備投資の再開等による経済成長が期待されているため、対面での営業活動を一層活発化させて、顧客情報を集約、管理し関連部署で共有することで販路の拡大と案件の獲得を図ってまいります。

そして、工場においては代替材料や配合材料等の検討によるコストダウンおよび生産性向上により製造原価の低減を図り、製販一体となって利益額の確保を目指してまいります。

今後も営業・工場・技術の各部門連携を強化し製品開発・新分野開拓を行い、社会に貢献できる物作りに取り組んでまいります。

#### 〔ポリマテック〕

ポリマテック事業におきましては、前期より続いている材料価格やユーティリティ価格の高止まりにより市場の購買意欲が低迷する中、主力製品である住宅関連部材に関しても着工件数予測を下回ったり、マンションや平屋建ての着工割合が増えた事で部品の需要が少なくなり受注量が減少しました。

新規案件においては住宅建材以外の業界へ積極的に訪問したことで、見積件数は増加いたしました。製造面では受注量が前年同期比89%と低調に推移する中、工程中不良の低減、生産性の向上に取り組み、工程中不良は前年同期比16%低減と改善できましたが、さらなる改善が必要です。

このような状況により売上高は455百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

利益面におきましては、今年6月より収支改善会議を開始し、主に在庫低減についての取り組みを行っておりますが、未だ効果が出るには至らずセグメント損失は22百万円（前年同期はセグメント利益2百万円）となりました。

今後におきましては、営業面では引き続き幅広い業界に対して積極的に活動し、案件の獲得に注力してまいります。

また、三ツ星独自の自社製品の開発に着手しメーカーとしての地力をつけてまいります。製造面では、在庫量を低減し、その状態を維持することで製造原価を低減させ利益増加に貢献してまいります。

#### [ 電熱線 ]

電熱線・抵抗線事業に関連する経営環境におきましては、自動車に関係する分野において、半導体不足の影響による減産傾向が続いている他、流通および部品メーカーなど、各段階で過剰在庫の調整が続いております。その他の分野においても同様に過剰在庫の調整が続いていることに加え、米国、中国を中心とした世界経済の失速感を受けての需要低迷により、在庫消化の足取りも重い状況となっております。そのような状況を受け、売上高は217百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

利益面におきましては、受注減少による原価高や春以降にあった原材料、資材の追加値上げの影響を受けセグメント利益9百万円（前年同期比74.9%減）となりました。

今後におきましては、世界経済の回復に向けての足取りが重いことや製造業での過剰在庫調整の長期化など厳しい状況が予想されますが、引き続き自動車のEV化やカーボンニュートラルの進展を背景に、拡大が見込めるマーケットでの新規開拓を進めるとともに、その為の取扱鋼種および関連部材の取扱拡大に引き続き注力いたします。また、品質・信頼性の向上や生産性向上と原価低減を図り、業績の向上に努めてまいります。

#### 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円増加しました。これは主に現金及び預金が226百万円、商品及び製品が126百万円、原材料及び貯蔵品が87百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が270百万円減少したことによるものであります。固定資産は4,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,003百万円増加しました。これは主に土地が898百万円、投資有価証券が56百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は12,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,160百万円増加しました。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が83百万円、1年内返済予定の長期借入金が36百万円、未払金が39百万円増加しましたが、電子記録債務が150百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,343百万円となり、前連結会計年度末に比べ829百万円増加しました。これは主に長期借入金601百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ820百万円増加しました。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円増加しました。これは主に非支配株主持分が298百万円、その他有価証券評価差額金が38百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は50.5%（前連結会計年度末は55.5%）となりました。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は0百万円であります。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	3,799,965	3,799,965	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,799,965	3,799,965	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月21日 (注)	2,533,310	3,799,965	-	1,136,518	-	1,133,596

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、株式分割のための直前の基準日（2023年 4 月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 119,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,142,100	11,421	-
単元未満株式	普通株式 4,855	-	-
発行済株式総数	1,266,655	-	-
総株主の議決権	-	11,421	-

( 注 ) 1 . 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

2 . 2023年 4 月21日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っておりますが、上記発行済株式数については、当該株式分割前の発行済株式数を記載しております。

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社三ツ星	大阪市中央区本町一丁目 4 番 8 号	119,700	-	119,700	9.45
計	-	119,700	-	119,700	9.45

( 注 ) 2023年 4 月21日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,616,292	1,843,047
受取手形及び売掛金	2,730,640	2,459,668
電子記録債権	798,315	779,974
商品及び製品	1,373,338	1,499,750
仕掛品	356,884	368,093
原材料及び貯蔵品	547,722	635,010
その他	84,924	79,135
流動資産合計	7,508,118	7,664,681
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,524,469	2,423,240
その他(純額)	1,257,065	1,300,845
有形固定資産合計	2,781,535	3,724,086
無形固定資産	152,274	141,569
投資その他の資産		
投資有価証券	451,561	507,941
その他	56,983	72,407
投資その他の資産合計	508,544	580,348
固定資産合計	3,442,354	4,446,004
資産合計	10,950,473	12,110,686
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,581	667,854
電子記録債務	1,643,986	1,493,195
短期借入金	413,468	381,562
1年内返済予定の長期借入金	355,187	391,227
リース債務	58,389	53,447
未払金	121,153	160,996
未払法人税等	27,399	15,809
賞与引当金	84,048	67,605
その他	76,117	122,884
流動負債合計	3,364,332	3,354,584
固定負債		
長期借入金	1,245,838	1,847,634
退職給付に係る負債	28,802	35,061
リース債務	133,245	126,452
その他	106,062	334,641
固定負債合計	1,513,948	2,343,789
負債合計	4,878,280	5,698,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,144,244	1,144,244
利益剰余金	3,610,072	3,605,622
自己株式	144,713	144,713
株主資本合計	5,746,121	5,741,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,190	306,281
為替換算調整勘定	41,628	47,522
退職給付に係る調整累計額	16,252	18,648
その他の包括利益累計額合計	326,070	372,452
非支配株主持分	-	298,188
純資産合計	6,072,192	6,412,312
負債純資産合計	10,950,473	12,110,686

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	2,337,118	2,409,625
売上原価	1,921,726	1,998,846
売上総利益	415,392	410,778
販売費及び一般管理費	373,035	428,330
営業利益又は営業損失 ( )	42,356	17,551
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	4,069	2,468
受取家賃	1,620	1,788
仕入割引	731	870
為替差益	7,792	1,322
受取保険金	-	6,187
その他	9,228	1,873
営業外収益合計	23,445	14,515
営業外費用		
支払利息	2,352	3,855
支払手数料	-	8,971
その他	879	1,336
営業外費用合計	3,232	14,163
経常利益又は経常損失 ( )	62,568	17,200
特別利益		
投資有価証券売却益	44,637	-
負ののれん発生益	-	76,785
特別利益合計	44,637	76,785
特別損失		
固定資産除却損	0	0
株主提案対応費用	111,822	-
特別損失合計	111,822	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	4,616	59,584
法人税、住民税及び事業税	22,745	3,141
法人税等調整額	21,222	4,582
法人税等合計	1,522	7,724
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	6,138	51,860
非支配株主に帰属する当期純損失 ( )	-	1,033
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	6,138	52,894

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	6,138	51,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,583	38,090
為替換算調整勘定	11,620	5,894
退職給付に係る調整額	3,061	2,396
その他の包括利益合計	50,024	46,381
四半期包括利益	56,162	98,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,162	99,276
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,033

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式の取得（子会社化）により株式会社河南伸銅所を連結の範囲に含めております。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,441千円	2,156千円

（四半期連結損益計算書関係）

株主提案対応費用...当社株主が臨時株主総会又は定時株主総会の目的となる議案を提出したことに伴い、臨時的に要した費用であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	50,551千円	50,492千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	68,738	60	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,344	50	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
ゴム電線	765,890	-	-	765,890
プラスチック電線	753,011	-	-	753,011
押出成形品	-	443,218	-	443,218
機能樹脂品	-	20,953	-	20,953
電熱線	-	-	305,945	305,945
その他	47,552	547	-	48,099
顧客との契約から 生じる収益	1,566,454	464,718	305,945	2,337,118
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	1,566,454	464,718	305,945	2,337,118
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	62	-	-	62
計	1,566,516	464,718	305,945	2,337,180
セグメント利益	2,618	2,155	37,582	42,356

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
ゴム電線	816,247	-	-	816,247
プラスチック電線	829,014	-	-	829,014
押出成形品	-	440,036	-	440,036
機能樹脂品	-	14,139	-	14,139
電熱線	-	-	217,584	217,584
その他	59,737	851	-	60,589
顧客との契約から生じる収益	1,737,012	455,027	217,584	2,409,625
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,737,012	455,027	217,584	2,409,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,737,012	455,027	217,584	2,409,625
セグメント利益又は損失（ ）	4,774	22,220	9,443	17,551

（注）セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「電線」セグメントにおいて、株式会社河南伸銅所の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれん発生益が発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間において76百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社河南伸銅所

事業の内容 1. 各種金属の更正並びに伸線受託加工  
2. 前各号に付帯又は関連する一切の業務

(2) 企業結合を行った主な理由

河南伸銅所は、当社の電線事業における伸線加工業者であり、細線加工の約6割を依頼しておりますが、他社に比べ幅広いサイズの細線加工やメッキ線加工の技術が高く、当社と一体となって業務を運営する事により、最適な生産体制の構築や原価コストの低減を実現できると判断いたしました。

また、電熱線事業とのシナジーを実現することにより、これまで以上の高い技術力・開発力の強化を図り、さらなる企業価値の向上ができるものと判断されます。

(3) 企業結合日

2023年4月21日(株式取得日)

2023年4月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金及び預金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社河南伸銅所

(6) 取得した議決権比率

53.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社河南伸銅所の株式を取得したことにより、議決権の53.3%を所有したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2023年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、当事者間の秘密保持に基づき非公開とさせていただきますが、複数の外部専門家によるデュー・デリジェンスを実施し、譲渡実行日における財政状態、将来キャッシュ・フローを考慮し、公正妥当と考えられる金額にて取得することを決定しております。

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

負ののれん発生益の金額 76百万円

(2) 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が企業結合日の時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円79銭	15円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	6,138	52,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	6,138	52,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,436	3,440

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、2023年4月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 8日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

仰星監査法人  
大阪事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 俣野 朋子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。